



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月9日

上場会社名 株式会社サン・ライフホールディング 上場取引所 東
 コード番号 7040 URL https://sunlife-hd.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 比企 武
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務支援本部長 (氏名) 佐野 秀一 (TEL) 0463-22-1233
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	4,724	△17.6	△312	—	△268	—	△372	—
2020年3月期第2四半期	5,734	—	274	—	325	—	159	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △366百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 164百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△60.82	—
2020年3月期第2四半期	24.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	34,471	4,293	12.5
2020年3月期	35,252	4,758	13.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 4,292百万円 2020年3月期 4,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2021年3月期	—	16.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	△13.0	210	△45.0	260	△43.8	20	—	3.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	6,820,000株	2020年3月期	6,820,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	696,844株	2020年3月期	696,844株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	6,123,156株	2020年3月期2Q	6,483,156株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、新型コロナウイルス感染症の蔓延による経済活動の自粛、停滞の影響を大きく受けております。売上高は前年同四半期比17.6%減の4,724百万円となりました。主要事業の営業自粛、ご施行の延期・中止・小規模化が進み、営業損失は312百万円（前年同四半期は274百万円の営業利益）、経常損失は268百万円（前年同四半期は325百万円の経常利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、372百万円（前年同四半期は159百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①ホテル事業（ホテル・ブライダル事業）

ホテル事業では、2020年5月25日に緊急事態宣言が解除されたものの、予定しておりましたご婚礼、ご宴会、ご宿泊、レストラン、イベントの多くが中止もしくは延期となりました。その後、2020年7月より安全対策を図りながらご婚礼やご宴会の施行は回復傾向となっておりますが、売上高は前年同四半期比81.0%減の153百万円、営業損失は252百万円（前年同四半期は156百万円の営業損失）となりました。

②式典事業（葬祭・法要事業）

式典事業では、ご葬儀1件あたりの売上高は外出自粛によるご葬儀の小規模化の影響により減少しました。2020年7月より安全対策を図りながら、施設のイベント（見学会、相談会）を実施し始めております。ご葬儀のご用命をいただけるよう、施設のイベントのほかWEB広告やオンライン相談などを強化してまいりました。2020年4月には家族葬対応施設「ファミリーホール聖蹟桜ヶ丘」（東京都多摩市）、2020年5月には家族葬対応施設「ファミリーホール藤沢大庭」（神奈川県藤沢市）を開設し、ご葬儀件数は増加しましたが、売上高は前年同四半期比15.6%減の3,473百万円、のれん償却費の計上等により、営業利益は前年同四半期比40.1%減の538百万円となりました。

③介護事業（介護事業・有料老人ホーム事業）

介護事業では、介護サービスご利用者の増加とサービス品質向上に努めました。2019年10月よりデイサービス、ショートステイを中心とする「エミーズ鴨宮」、「エミーズ東間門」、「エミーズ原」がグループに加わったことにより、売上高は前年同四半期比39.6%増の921百万円となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛によるサービス利用の減少や新規入居制限などもあり、営業損失は39百万円（前年同四半期は30百万円の営業利益）となりました。

④その他事業（少額短期保険他）

その他の事業では、少額短期保険収入やハウスクリーニング事業の増加等もあり、売上高は前年同四半期比19.7%増の175百万円となりましたが、ハウスクリーニング事業における営業費用の増加等により、営業損失は0百万円（前年同四半期は30百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ780百万円減少し、34,471百万円となりました。これは、現金及び預金の減少等による流動資産の減少934百万円、土地及び建物等の取得による有形固定資産の増加242百万円、のれんの減少等による無形固定資産の減少90百万円があったことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ315百万円減少し、30,178百万円となりました。これは、買掛金、未払金及び未払法人税等の減少等による流動負債の減少353百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ464百万円減少し、4,293百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失372百万円の計上と配当金の支払97百万円の結果、利益剰余金が470百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期における連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期や政府による経済対策の効果などが不透明であり、合理的に算定することが困難であったことから未定としておりましたが、現時点において入手可能な情報や予測等に基づき、通期連結業績予想を公表することといたしました。

詳細につきましては、本日公表の「2021年3月期通期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,338,416	8,423,043
売掛金	542,419	490,813
有価証券	208	203
商品	41,049	41,593
原材料及び貯蔵品	56,814	57,522
預け金	543,526	549,533
その他	309,577	333,592
貸倒引当金	△1,553	△194
流動資産合計	10,830,458	9,896,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,475,131	6,548,222
土地	8,039,548	8,163,445
その他(純額)	630,460	675,644
有形固定資産合計	15,145,139	15,387,311
無形固定資産		
のれん	1,606,015	1,519,987
その他	242,954	238,523
無形固定資産合計	1,848,970	1,758,510
投資その他の資産		
投資有価証券	2,580,602	2,589,031
供託金	1,110,465	1,117,465
その他	3,769,442	3,757,343
貸倒引当金	△32,941	△33,816
投資その他の資産合計	7,427,568	7,430,022
固定資産合計	24,421,678	24,575,845
資産合計	35,252,137	34,471,953
負債の部		
流動負債		
買掛金	494,308	363,399
未払金	350,644	221,064
未払法人税等	216,494	111,316
引当金	192,830	161,750
その他	611,988	654,990
流動負債合計	1,866,265	1,512,521
固定負債		
前払式特定取引前受金	26,848,215	26,879,394
引当金	54,790	55,289
退職給付に係る負債	148,348	155,905
その他	1,576,373	1,575,545
固定負債合計	28,627,727	28,666,135
負債合計	30,493,993	30,178,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	761,914	761,914
利益剰余金	4,555,199	4,084,784
自己株式	△685,696	△685,696
株主資本合計	4,731,417	4,261,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,608	31,162
その他の包括利益累計額合計	25,608	31,162
非支配株主持分	1,117	1,132
純資産合計	4,758,143	4,293,297
負債純資産合計	35,252,137	34,471,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	5,734,814	4,724,639
売上原価	4,465,485	4,001,357
売上総利益	1,269,328	723,281
販売費及び一般管理費	994,372	1,035,408
営業利益又は営業損失(△)	274,956	△312,127
営業外収益		
受取利息	6,539	6,523
受取配当金	9,830	10,383
前受金月掛中断収入	13,281	13,985
不動産賃貸収入	12,258	11,120
その他	31,664	27,492
営業外収益合計	73,573	69,504
営業外費用		
不動産賃貸費用	4,715	4,335
前受金復活損失引当金繰入額	17,769	21,028
その他	818	618
営業外費用合計	23,303	25,982
経常利益又は経常損失(△)	325,226	△268,605
特別利益		
受取保険金	17,328	3,944
移転補償金	-	15,100
特別利益合計	17,328	19,044
特別損失		
固定資産除売却損	32,814	19,699
特別損失合計	32,814	19,699
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	309,740	△269,260
法人税、住民税及び事業税	211,939	106,111
法人税等調整額	△61,806	△2,941
法人税等合計	150,133	103,170
四半期純利益又は四半期純損失(△)	159,607	△372,430
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	159,591	△372,445

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	159,607	△372,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,810	5,554
その他の包括利益合計	4,810	5,554
四半期包括利益	164,418	△366,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,402	△366,890
非支配株主に係る四半期包括利益	15	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	309,740	△269,260
減価償却費	285,438	283,536
のれん償却額	18,287	86,028
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,851	7,557
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△110	△483
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,640	△31,080
前受金復活損失引当金の増減額(△は減少)	△963	499
受取利息及び受取配当金	△16,369	△16,906
受取保険金	△17,328	△3,944
固定資産除売却損益(△は益)	32,814	19,699
移転補償金	-	△15,100
売上債権の増減額(△は増加)	5,876	51,606
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,470	△1,252
仕入債務の増減額(△は減少)	△139,233	△130,908
未払金の増減額(△は減少)	△53,959	△77,850
前払式特定取引前受金の増減額(△は減少)	22,975	31,178
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△44,577	△50,431
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△73,480	32,693
その他	△10,618	5,771
小計	365,451	△78,644
利息及び配当金の受取額	12,341	12,865
保険金の受取額	17,328	22,060
移転補償金の受取額	-	15,100
法人税等の支払額	△158,604	△204,032
法人税等の還付額	162,674	30,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,191	△202,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△442,202	△587,377
供託金の預入による支出	△6,000	△7,000
貸付けによる支出	△24,150	△130
貸付金の回収による収入	1,641	2,677
その他	△83,227	△17,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553,939	△609,216

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△122,572	△98,049
その他	△1,180	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,752	△98,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△806	505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△279,307	△909,371
現金及び現金同等物の期首残高	11,914,730	9,571,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,635,423	8,662,239

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	810,439	4,117,563	660,279	5,588,281	146,532	5,734,814	—	5,734,814
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	120,358	51	360	120,769	2,085	122,855	△122,855	—
計	930,797	4,117,614	660,639	5,709,051	148,617	5,857,669	△122,855	5,734,814
セグメント利益又は 損失(△)	△156,638	898,584	30,945	772,891	30,290	803,182	△528,225	274,956

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンシャル・サポート・サービス、少額短期保険業他が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△528,225千円には、セグメント間取引消去26,055千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△554,281千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	153,585	3,473,773	921,852	4,549,211	175,428	4,724,639	—	4,724,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,343	1,341	350	72,034	16,988	89,023	△89,023	—
計	223,928	3,475,115	922,202	4,621,246	192,417	4,813,663	△89,023	4,724,639
セグメント利益又は 損失(△)	△252,785	538,187	△39,335	246,066	△938	245,128	△557,255	△312,127

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンシャル・サポート・サービス、少額短期保険業他が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△557,255千円には、セグメント間取引消去24,804千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△582,059千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結子会社による吸収分割

当社は、2020年8月7日開催の取締役会において、新たに株式会社サン・ライフサービスを設立し、当社連結子会社である株式会社サン・ライフの事業の一部（ホテル・ブライダル事業）を会社分割（吸収分割）し、それらの事業を株式会社サン・ライフサービスに承継させることを決議いたしました。また、同日付で、株式会社サン・ライフサービスと株式会社サン・ライフの間で吸収分割契約を締結し、2020年10月1日付で本吸収分割を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となる事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	株式会社サン・ライフのホテル・ブライダル事業
事業の内容	主として一般顧客様向けに婚礼・宿泊・宴会・レストラン等のサービスを提供しております。

(2) 企業結合日

2020年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社サン・ライフを分割会社、株式会社サン・ライフサービスを承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社サン・ライフサービス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、当社グループの主力事業として冠婚葬祭、介護、互助会事業を営んでおりますが、急速な少子高齢化・人口減少、価値観の変化によるライフスタイル・ニーズの多様化に対応し、機能的かつ柔軟な経営判断を可能とする体制を図るため2018年10月1日に持株会社体制へと組織再編をいたしました。

今般、組織再編の一環として、ホテル・ブライダル事業における競争力強化並びに、当該事業の枠にとられず、顧客ニーズに沿った新たな事業への取り組みを図るべく、同事業に関する新会社を設立し、同事業にかかる資産等を会社分割の手法を用いて新会社に承継することといたしました。これにより、経営責任の明確化、経営判断の迅速化を実現し、当社グループの更なる企業価値の向上を目指してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。